



危機管理部

- ・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉対策に係る予算のほか、ALPS処理水の海洋放出に係る環境モニタリングや県及び原発事故により避難指示等の対象となった12市町村がモニタリングを実施するための予算が計上された

主な関連事業等

■ 廃炉・汚染水・処理水対策事業	経済産業省
■ 廃炉フィジカルAI関連研究開発事業	経済産業省
■ 放射性物質環境汚染状況監視等調査に必要な経費	原子力規制庁
■ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業	原子力規制庁

風評・風化戦略担当

- ・根強く残る風評の払拭、ALPS処理水に対する理解醸成、輸入規制撤廃等に対処するため、科学的根拠に基づく正確かつ効果的な情報発信に関する予算が計上された
- ・県内の自治体が自らの創意工夫により食品の安全性等の情報と地域の魅力に関する情報を併せて発信する風評払拭・風化防止に向けた取組のための予算が計上された

主な関連事業等

■ 復興情報提供・地域情報発信（風評払拭・リスクコミュニケーション強化）	復興庁
--------------------------------------	-----



避難地域復興局

- ・ 帰還加速のための環境整備、新たな活力を呼び込む取組のほか、特定帰還居住区域の除染・家屋解体、避難者への支援など、避難地域の復興・再生及び避難者等の生活再建の実現に必要な予算が計上された

主な関連事業等

■ 福島再生加速化交付金	復興庁
■ 特定復興再生拠点整備事業	環境省
■ 特定帰還居住区域整備事業	環境省
■ 被災者支援総合交付金	復興庁

生活環境部

- ・ 中間貯蔵施設の運営や除去土壌等の県外最終処分に向けた理解醸成など、環境回復の取組のほか、避難地域における公共交通の維持・確保や野生鳥獣対策などの予算が計上された
- ・ クマ被害対策ロードマップに基づく人の生活圏への出没防止等の予算が計上された

主な関連事業等

■ 中間貯蔵関連事業	環境省
■ 東日本大震災の被災地の公共交通の支援	国土交通省
■ 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	環境省
■ 指定管理鳥獣対策事業等（クマ対策含む）	環境省



保健福祉部

- ・双葉地域における中核的病院の整備をはじめとした避難地域等の医療提供体制の再構築にかかる予算のほか、県民の健康回復、被災者の心のケアを含めた高齢者等の生活を総合的にサポートするための予算が計上された

主な関連事業等

■ 地域医療再生基金	厚生労働省
■ 被災者支援総合交付金	復興庁
■ 被災地における高齢者等の生活支援総合確保事業	厚生労働省

商工労働部

- ・産業復興と雇用創出に向けた企業立地への支援、新技術や製品の実用化開発の支援、被災事業者の事業再開支援や創業支援など、事業・なりわいの再建や新産業の育成・創出に向けた予算が計上された

主な関連事業等

■ 自立・帰還支援雇用創出 企業立地補助金	経済産業省
■ 地域復興実用化開発促進事業	経済産業省
■ 中小・小規模事業者の事業再開等 支援事業	経済産業省



観光交流局

- ・ホープツーリズム、教育旅行、インバウンドの推進など、震災復興に係る観光関連施策を実施し、早期の観光復興につなげるための予算が計上された
- ・ナショナルサイクルルート（NCR）に指定された浜サイを活用した誘客や地域課題解決を通じた浜通り等への来訪者の呼び込みにより、交流人口・関係人口拡大を図るための予算が計上された

主な関連事業等

■福島県における観光関連復興支援事業	観光庁
■浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	経済産業省

農林水産部

- ・営農再開の加速化と広域的な産地形成を推進するため、生産基盤の整備や営農再開、農地集積、産地競争力の強化等のハード・ソフト両面から取組を支援するための予算が計上された
- ・森林・林業の再生に向け、森林整備や放射性物質対策等の各種対策を総合的に推進するための予算が計上された

主な関連事業等

■福島県農業復興創生総合交付金	農林水産省
■福島県森林・林業復興創生総合交付金	農林水産省
■水産業復興販売加速化支援事業	農林水産省



土木部

- ・避難地域の復興・再生に向け、復興拠点や産業拠点、周辺市町村とのアクセス強化等に必要な道路網の整備に加え、帰還住民等の安全・安心の確保を図るための治水対策等に必要な予算が計上された
- ・第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費が事項要求として計上された

主な関連事業等

■ 社会資本整備総合交付金（復興）	国土交通省
■ 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費（事項要求）	国土交通省

教育庁

- ・教職員の加配やスクールカウンセラー等の配置、イノベ構想を担う人材育成など、「福島ならではの」教育を推進するために必要な予算が計上された
- ・地域社会のニーズや実情に応じた高校教育改革（N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想）の推進に必要な経費が事項要求として計上された

主な関連事業等

■ 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	文部科学省
■ 緊急スクールカウンセラー等活用事業	文部科学省
■ 福島イノベ構想等を担う人材育成に関する事業	文部科学省
■ 高等学校教育改革交付金（仮称）等の創設	文部科学省